

平成25年度事業報告

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【I】基本方針

余暇時間の増大、高齢化の進行など社会環境の変化は、人々の生活様式にも急激な変化をもたらし、国民の健康に関する意識の向上と共に、スポーツに寄せる関心は益々高まりを見せています。

このような情勢下、スポーツ科学の振興を目的とする当財団ではこの期待に応えるべく、改めて事業の重要性を認識し、事業活動の推進を図ってまいりました。

まず、健康の増進と体力向上及びスポーツに関連する学術研究の助成事業では、財団選定テーマによる研究委託並びに研究課題公募による研究助成を引き続き実施いたしました。

一方、公益財団法人日本体育協会への助成を行い、国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するとともに、公益財団法人日本オリンピック委員会に対しても、オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化を目的として同様の助成を行いました。また、スポーツ科学の国際交流推進を目的として日本体力医学会へ助成を行いました。

なお、平成24年度の事業成果を広く関係者に公表するため、機関誌「デサントスポーツ科学」Vol.34を発行いたしました。

【II】事業報告

(1)健康の増進と体力の向上及びスポーツ関連科学に関する研究委託並びに調査・研究に対する助成。

1)研究委託（2件 200万円）

学術委員会において審議の結果、下記2件を選定し、本年度委託研究テーマとして研究を委託いたしました。

①低酸素環境での有酸素性運動による血糖変動に関する研究

名古屋大学

押田 芳治

②機能性スポーツ衣料設計におけるファブリックCAD技術の可能性

信州大学

森川 英明

2)自由課題研究（総額800万円）

全国にわたる93の大学または、その他の学校、研究機関より応募された147件の課題の中から学術委員会の審査の結果、下記16件に対し助成を行いました。

●優秀入選（各 50 万円）

- ①MRI を利用した靴着用時における靴のフィット性決定要因の検討
信州大学 吉田 宏昭
- ②骨格筋への外的圧迫およびその強度が発揮筋力に及ぼす影響とその機序の解明
早稲田大学 宮本 直和
- ③運動ストレスに伴う口腔内免疫能の低下と虫歯菌活性との関連
大阪成蹊短期大学 臼井 達矢
- ④アスリート向け高性能スポーツ・マウスガードの開発
ーガラスファイバー強化型新規材料の創製と応用ー
東京医科歯科大学 中禮 宏
- ⑤心拍変動モニタリングによる一流スポーツ競技者の疲労評価に関する研究
国立スポーツ科学センター 飯塚 太郎
- ⑥スポーツにおける心臓の代償性肥大と
非代償性肥大を分類する線維化バイオマーカーの検索
東京慈恵会医科大学 草刈 洋一郎
- ⑦疲労困憊に至る低強度レジスタンス運動が **muscle swelling** へ及ぼす影響
：血流制限と非血流制限の比較
東京大学 安田 智洋
- ⑧健康度の異なる幅広い高齢者に適応可能なサルコペニア予防法
(地域の介護予防現場で使える実践的な方法の確立)
京都府立医科大学 渡邊 裕也
- ⑨ α アクチニン 3 タンパク質発現量がヒト骨格筋パフォーマンスに及ぼす影響
順天堂大学 中村 智洋
- ⑩ダンストレーニングが立位姿勢保持および歩行に関わる筋機能に及ぼす影響
お茶の水女子大学 水村 真由美
- ⑪スポーツ選手の心理的能力を規定する生物学的因子の解明
長崎大学 土居 裕和
- ⑫健常ヒトボランティアにおける炭酸ガス経皮吸収による脂肪量、筋肉量の変化
神戸大学 酒井 良忠
- ⑬運動により骨格筋から分泌される **Irisin** が内臓脂肪減少に関与するのか？
立命館大学 家光 素行

- ⑭光電脈波信号に重畳する体動アーチファクトの除去に関する研究
大阪電気通信大学 関根 正樹
- ⑮骨格筋肥大・萎縮の制御に長寿遺伝子はどのように関わるのか
豊橋創造大学 江川 達郎
- ⑯スポーツ用義足は有利か不利か？
—走行中の関節スティフネス評価による検証—
日本学術振興会特別研究員 保原 浩明

○学術委員（順不同、敬称略）

佐藤 祐造	宇佐美 暢久	梶原 莞爾
川原 貴	島崎 恒藏	下光 輝一
下村 吉治	田中 宏暁	田村 照子
永富 良一	中島 利誠	西松 豊典
西村 太良	平田 耕造	廣田 孝子
福永 哲夫	藤本 繁夫	吉岡 利忠

○助成金交付 平成 25 年 7 月

○研究成果報告書提出 平成 25 年 11 月 25 日

- (2)スポーツ科学の国際交流を目的とする団体の助成（100 万円）
諸外国とのスポーツ科学における人的・学問的交流を積極的に推進するため、日本体力医学会への助成を行いました。
- (3)スポーツの振興・発展を目的とする団体の助成（250 万円）
国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するため、公益財団法人日本体育協会に助成を行いました。
- (4)わが国のオリンピック事業の推進を目的とする団体の助成（250 万円）
オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会に助成を行いました。
- (5)機関誌の発行
平成 24 年度の事業内容を公表するため第 34 回研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」Vol.34 を本年 6 月に発行し広く研究機関関係者に公表致しました。

以上

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,975,406	17,294,081	2,681,325
流動資産合計	19,975,406	17,294,081	2,681,325
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,842,027,316	1,479,780,833	362,246,483
基本財産合計	1,842,027,316	1,479,780,833	362,246,483
固定資産合計	1,842,027,316	1,479,780,833	362,246,483
資産合計	1,862,002,722	1,497,074,914	364,927,808
II 負債の部	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	1,842,027,316	1,479,780,833	362,246,483
指定正味財産合計	1,842,027,316	1,479,780,833	362,246,483
(うち基本財産への充当額)	(1,842,027,316)	(1,479,780,833)	(173,875,272)
2. 一般正味財産	19,975,406	17,294,081	2,681,325
正味財産合計	1,862,002,722	1,497,074,914	364,927,808
負債及び正味財産合計	1,862,002,722	1,497,074,914	364,927,808

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	15,579,582	9,694,840	5,884,742
基本財産受取配当金	12,421,944	12,421,944	0
基本財産運用益計	28,001,526	22,116,784	5,884,742
② 受取寄附金			
受取寄附金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
受取寄附金計	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
③ 雑収益			
受取利息	4,397	6,737	△ 2,340
雑収益	7,717	8,504	△ 787
雑収益計	12,114	15,241	△ 3,127
経常収益計	31,013,640	27,132,025	3,881,615
(2) 経常費用			
① 事業費			
研究助成費	10,952,000	10,953,000	△ 1,000
支払寄附金	6,000,000	6,000,000	0
機関誌発行費	5,205,497	5,397,555	△ 192,058
事業費計	22,157,497	22,350,555	△ 193,058
② 管理費			
支払報酬	2,373,456	2,370,408	3,048
会議費	1,447,477	1,400,689	46,788
旅費交通費	1,381,750	1,581,925	△ 200,175
資料収集費	725,000	725,000	0
通信運搬費	95,150	112,134	△ 16,984
雑費	151,985	195,592	△ 43,607
管理費計	6,174,818	6,385,748	△ 210,930
経常費用計	28,332,315	28,736,303	△ 403,988
当期経常増減額	2,681,325	△ 1,604,278	4,285,603
当期一般正味財産増減額	2,681,325	△ 1,604,278	4,285,603
一般正味財産期首残高	17,294,081	18,898,359	△ 1,604,278
一般正味財産期末残高	19,975,406	17,294,081	2,681,325
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	72,500,000	0	72,500,000
投資有価証券受贈益	72,500,000	0	72,500,000
基本財産評価益	289,746,483	177,012,702	112,733,781
当期指定正味財産増減額	362,246,483	177,012,702	185,233,781
指定正味財産期首残高	1,479,780,833	1,302,768,131	177,012,702
指定正味財産期末残高	1,842,027,316	1,479,780,833	362,246,483
III 正味財産期末残高	1,862,002,722	1,497,074,914	364,927,808

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	15,579,582		15,579,582
基本財産受取配当金	12,421,944		12,421,944
基本財産運用益計	28,001,526		28,001,526
② 受取寄附金			
受取寄附金	2,355,542	644,458	3,000,000
受取寄附金計	2,355,542	644,458	3,000,000
③ 雑収益			
受取利息		4,397	4,397
雑収益		7,717	7,717
雑収益計		12,114	12,114
経常収益計	30,357,068	656,572	31,013,640
(2) 経常費用			
① 事業費			
研究助成費	10,952,000		10,952,000
支払寄附金	6,000,000		6,000,000
機関誌発行費	5,205,497		5,205,497
事業費計	22,157,497		22,157,497
② 管理費			
支払報酬	2,136,111	237,345	2,373,456
会議費	1,313,945	133,532	1,447,477
旅費交通費	1,328,727	53,023	1,381,750
資料収集費	652,500	72,500	725,000
通信運搬費	61,238	33,912	95,150
雑費	25,725	126,260	151,985
管理費計	5,518,246	656,572	6,174,818
経常費用計	27,675,743	656,572	28,332,315
当期経常増減額	2,681,325	0	2,681,325
当期一般正味財産増減額	2,681,325	0	2,681,325
一般正味財産期首残高			17,294,081
一般正味財産期末残高			19,975,406
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			72,500,000
投資有価証券受贈益			72,500,000
基本財産評価益			289,746,483
当期指定正味財産増減額			362,246,483
指定正味財産期首残高			1,479,780,833
指定正味財産期末残高			1,842,027,316
III 正味財産期末残高			1,862,002,722

注) 共通費用は公益目的事業会計90%、法人会計10%にて配賦している。

財 産 目 録
平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金 三井住友銀行船場支店	運転資金として使用している。	12,879,482
普通預金 北國銀行大阪支店	運転資金として使用している。	7,095,924
現金預金合計		19,975,406
流動資産合計		19,975,406
2. 固定資産		
基本財産		
投資有価証券 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス（ユーロ債）	公益目的保有財産であり、運用益を主に公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
ロイズバンク（ユーロ円債）	同上	100,000,000
シルフリミテッド（ユーロ債）	同上	100,000,000
オーストラリア・コモンウェルス銀行（ユーロ債）	同上	100,000,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス（ユーロ債）	同上	100,000,000
株式会社デザート株式1,652,743株(時価812円)	同上	1,342,027,316
基本財産合計		1,842,027,316
固定資産合計		1,842,027,316
資産合計		1,862,002,722
II 負債の部		
負債合計		0
正味財産		1,862,002,722

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券については、総平均法による原価法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,479,780,833	362,246,483		1,842,027,316
合 計	1,479,780,833	362,246,483	0	1,842,027,316

(注) 1. 投資有価証券の増加額はデサント株式の現物寄付(100,000株)72,500,000円及び期末の時価評価による評価差額289,746,483円の合計であります。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,842,027,316	1,842,027,316	0	0
合 計	1,842,027,316	1,842,027,316	0	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	評価額	評価損益
投資有価証券			
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス(ユーロ債)	100,000,000	105,950,000	5,950,000
ロイズバンク(ユーロ円債)	100,000,000	102,600,000	2,600,000
シルフリミテッド(ユーロ円債)	100,000,000	108,600,000	8,600,000
オーストラリア・コモンウェルス銀行(ユーロ債)	100,000,000	83,950,000	△ 16,050,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス(ユーロ債)	100,000,000	93,640,000	△ 6,360,000
合 計	500,000,000	494,740,000	△ 5,260,000

監査報告書

公益財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団
理事長 石本和之殿

平成26年 4月30日

公益財団法人 石本記念
デサントスポーツ科学振興財団

監事 篠原 祥哲



監事 高木 茂太市



私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。